

ベラルーシ公開情報とりまとめ

(4月22日～4月28日)

2024年5月17日

在ベラルーシ大使館

【主な出来事】

- チヨルノービリ原発事故後38年を迎えたベラルーシ政府の取組に関する記者会見(4月22日)
- 第7回全ベラルーシ国民会議の開催(4月24日、25日)
- フレニン国防大臣の上海協力機構(SCO)加盟国国防大臣会合への出席(於:アスタナ)(4月26日)

【ルカシェンコ大統領動静】

●高官人事

- ・セルゲイ・マスリャク天然資源・環境保護大臣(前ミンスク市工場区長)
 - ・エヴゲニー・コヴァレンコ法務大臣(元国立法律情報センター長)
 - ・エレナ・モルグノヴァ国家標準化委員長(前国家標準化委員会第一副委員長)
- (4月22日 大統領府)

された。

- ・会期中、ルカシェンコ大統領は、ベラルーシには数十発の核兵器が配備されていて抑止力となっていること、自らのたつての願いにより、ベラルーシに核兵器が配備されたこと、核兵器の使用にあたってはプーチン露大統領と別途協議すること等を強調。

(4月24日、25日 国営ベルタ通信)

●4月26日現在の政治犯の数は1,397人

(4月26日 人権団体「ヴァスナ(春)」)

【外交】

●米 국무省は、2023年のベラルーシの人権状況に関する報告書を公表

- ・人権状況に改善が見られないことを改めて憂慮。
 - ・ベラルーシ政府が人権侵害を犯した可能性のある政府関係者を特定し、処罰するための信頼できる措置をとっていないと強調。
- (4月23日 米 국무省、「ポジルク」、「ゼルカロ」)

●リトアニア議会は、頻繁に帰国する同国在留ベラルーシ人の居住許可を取り消すべきとの法案を否決

(4月23日 「ポジルク」、「ゼルカロ(鏡)」)

【内政】

●第7回全ベラルーシ国民会議の開催

- ・全ベラルーシ国民会議に憲法上の地位が付与されて以降初めての開催。1,176人の代議員に加え、700人の来賓も出席。
- ・ルカシェンコ大統領が議長に選出され、幹部会員13名も選出された。
- ・国家安全保障のコンセプト及び軍事ドクトリンが採択

【軍事・安全保障】

●フレニン国防大臣の上海協力機構(SCO)加盟国国防大臣会合への出席(於:アスタナ)

- ・フレニン国防大臣は、アスタナで開催された上海協力機構(SCO)加盟国国防大臣会合のフリンジで、中国及びイランの国防大臣との二国間会談を実施。

- ・董軍・中国国防大臣との会談では、軍事分野における連携進展の現状と見通しに関して意見交換が行われるとともに、中長期的な勝利における協力の道筋の大枠につき協議された。

- ・フレニン国防大臣は、アーシュティヤーニ・イラン国防軍需大臣との会談の席上、4月1日のイスラエルによる在シリア・イラン大使館に対する攻撃は国際法違反であり、同攻撃に対するイランの報復作戦が「賢明かつ慎重」なものであったと述べた。

- ・またベラルーシ・イラン両国国防大臣は、両国間の協力深化への関心を表明するとともに、両国間の防衛関連の諸合意の実施を呼びかけた。

(4月26日 国防省)

●ベラルーシから欧州への不法越境の試み

(4月22日～4月28日)

- ・リトアニア国境警備局は少なくとも15人を阻止。
- ・ラトビア国境警備隊は少なくとも189人を阻止。
- ・ポーランド国境警備隊は少なくとも1018人を阻止。

(4月23日～4月29日 ポズルク)

【治安・犯罪】

●ベラルーシから周辺国へのたばこの密輸

(1)4月18日、リトアニア税関は国境検問地点「シャルチニンカイ」(ベラルーシ側「ベニャコニ」)において、ベラルーシ国営「グロドノたばこ工場『ニョーマン』」製の「NZ」等25万箱(100万ユーロ以上)を密輸しようとしていたトラックを摘発。

(2)リトアニア国境警備局は、シャルチニンカイ地区(ベラルーシ北西部グロドノ州リダの北方)において、無人航空機(UAV)でたばこを密輸しようとしていた男性を拘束。ベラルーシ国営「グロドノたばこ工場『ニョーマン』」製の「Minsk」、「NZ」等2,800箱を押収。

(4月22日、23日「ゼルカロ」)

【抗議勢力の動き】

●チハノフスカヤ民主勢力代表の動向

・民主主義勢力は、リトアニアでベラルーシ側の諜報員として活動した可能性のある7人について調査を実施。

・4月26日、チョルノービリ原発事故から38年を迎えるにあたり、ビリニユスの「チョルノービリの母」記念碑に献花。チハノフスカヤ氏は、「同事故は、当局の無責任と不処罰の一例であり、人々がその最大の代償を払わされた。悲劇から40年近くが経過したが、残念ながら、これが繰り返される危険性がないとは言えない」と発言。

(4月29日 チハノフスカヤ氏公式サイト)

【その他】

●反体制組織「サイバーパルチザン」は、過去9年間に国家保安委員会(KGB)に寄せられた密告4万件をインターネット上で公開

・KGB公式サイトには2か月以上アクセスできない状

態が続いている。

(4月28日「ゼルカロ(鏡)」)

●ポーランドの企業団体がベラルーシとの国境の通行再開を同国下院に申し入れ

・特に国境検問地点「ボブロヴニキ(ベラルーシ側:ベレストヴィツァ)」の再開を要望。

・通行が再開できない場合は、中小企業に対する損失補填を要望。

(4月26日「ゼルカロ(鏡)」)

【統計等】

●チョルノービリ原発事故後38年を迎えたベラルーシ政府の取組に関する記者会見

チョルノービリ原発事故から38年目を前に、非常事態省原子力・放射線安全局(ゴスアトムナドゾル)が記者会見を実施したところ、概要以下のとおり。

・2024年現在、セシウム137で汚染されている面積25,500平方キロメートルで、ベラルーシの国土全体の12%。

・放射性物質による汚染が確認されている2,022市町村に93万人が居住。当該自治体は、北西部ヴィテプスク州を除くベラルーシ全土に点在。

・1986年の事故発生後から2024年現在までに、復興のためにこれまで総額約200億米ドルが費やされた。

・チョルノービリ原発事故による被害からの復興のための国家プログラムを、これまで5次にわたり実施。

・現在実施中の国家プログラム(総額約30億ベラルーシ・ルーブル(約10億米ドル))のうち、20億ベラルーシ・ルーブル以上を社会保障や医療、被災した人々の保養に、19%を社会的・経済的發展にそれぞれ支出。

(4月22日 国立プレスセンター、ポズルク)

●2024年第1四半期の就労率

・生産年齢人口(15～74歳)における就労率は67.5%で、失業率は3.3%。

(4月23日 国家統計委員会)

●2023年の医療サービスの輸出等に関する統計

ペトリシェンコ首相は展示会「保健2024」の開会にあ

たり、要旨以下を述べた。

- ・2023 年、ベラルーシから 140 か国に医療関連サービスが輸出され、その総額は 4,000 万ドル以上。

- ・また昨年は、ベラルーシから世界 50 か国に医療教育関連サービスの輸出が行われ、その総額は 3,000 万ドル以上。

(4 月 24 日 国営ベルタ通信)

(了)